

第45期 年度事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 当社グループの概要
- 07 トピックス
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 株主メモ



国内事業基盤の強化、インドネシアを中心とした成長戦略の推進、サステナブル社会への貢献などの取組みにより、企業としての収益性や成長性、持続可能性を高めてまいります。

■当期の経営成績

当期の国内経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症による活動制限や半導体などの供給制約の緩和により、個人消費や設備投資が回復基調にあり、緩やかながらも持ち直しました。一方で、国内外の経済正常化や東欧情勢の影響による需給ひっ迫と為替変動を要因とするインフレ継続に加え、各国における金融引き締めによる世界的な景気減速もあり、不安定な状況が継続しています。

当社子会社（PT. KRAKATAU OSAKA STEEL、以下KOS社）が所在するインドネシアにおいては、個人消費や輸出に支えられ、経済は緩やかに回復いたしました。

当社の経営環境につきましては、国内鉄鋼需要はコロナ禍から緩やかに回復しているものの、当社の主要需要先である建設分野の需要は低迷し、年後半にかけて回復基調に転じたものの、当社グループの年間鋼材出荷量は前期に比べ減少いたしました。加えて、主原料であるスクラップ価格の乱高下やエネルギー価格を中心とした燃料・資材価格が高騰するなど、製造コストの増加を余儀なくされました。インドネシアにおきましても、ビレット価格が乱高下したことにより、不安定な事業環境となりました。

このような状況下、お客様の理解を得ながら販売価格の改定を最優先課題として取り組み、並行して徹底的なコスト改善も進めてまいりました。

まずは、2018年度より取り組んできた大阪事業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、昨年9月末をもって恩加島圧延工場を休止いたしました。

大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めております。また、岸和田工場でのコスト改善や省エネを目的とした圧延ライン延伸投資も完工し効果を発揮しはじめるなど、各拠点において継続的な改善活動を推進してまいりました。

また、当社堺工場から東京鋼鐵(株)への一部製品の生産移管による生産効率化や、子会社であった大阪物産(株)を解散しグループ経営体制の見直しを行うなど、グループ全体での最適経営体制・生産体制の構築にも取り組みました。

インドネシア事業は、輸出拡大やインドネシア国内からのビレット調達拡大など諸施策を実行してまいりましたが、ビレット価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営状況となりました。

当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続し、品質・コンプライアンスの強化を図っております。また、2050年カーボンニュートラルを目指した気候変動対策や人的資本強化のための諸施策など、サステナビリティ基本方針に沿った活動も推進しております。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は99万4千トン（前期実績110万4千トン）、売上高は1,171億4千1百万円（前期実績1,044億5千5百万円）、経常利益は63億8千4百万円（前期実績39億5千8百万円）となり、大阪地区生産体制最適化等に伴う事業構造改善費用13億5千7百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29億3百万円（前期実績25億6千7百万円）となりました。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第45期（2022年4月1日から2023年3月31日）の決算が確定いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

■当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり14円50銭とし、中間配当金8円と合わせて年間22円50銭とさせていただきます。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨を定款に定めております。

■今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、対面型サービスを中心とした個人消費の増加やインバウンド需要の拡大、企業の設備投資に支えられ景気は回復していくものと期待され、またインドネシア経済においても、個人消費や輸出に支えられ経済拡大が継続することが見込まれますが、世界的なインフレの長期化と各国の金融引き締め策、金融システム不安による世界経済減速及び両国経済への波及が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建設分野の需要は引き続き回復していくことが期待されますが、地政学リスクや脱炭素化へむけた潮流の中で、原燃料価格は高位継続する懸念があり、厳しいコスト環境と

なることを覚悟せざるを得ません。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進めていくとともに、大阪製鐵グループ中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。

省エネを中心としたコスト改善対策の検討・推進に加え、お客様満足度向上へ向けた品質管理強化や2024年物流問題に対応したデリバリー競争力の維持・強化を図るなど、国内事業基盤の強化を図ってまいります。インドネシア事業においても、品質優位性を活かした需要の捕捉やビレット調達ソースの拡大、国内製造拠点との連携による一貫製造力強化を推進いたします。

また、気候変動対策や人的資本強化、働きやすい職場づくりの推進などサステナビリティ基本方針に則った活動を継続し、サステナブル社会へ貢献してまいります。

以上の取組みを安全第一、コンプライアンスの徹底を念頭に着実に実行し、企業としての収益性と成長性、持続可能性を高め、株主の皆様・需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,200億円、経常利益60億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

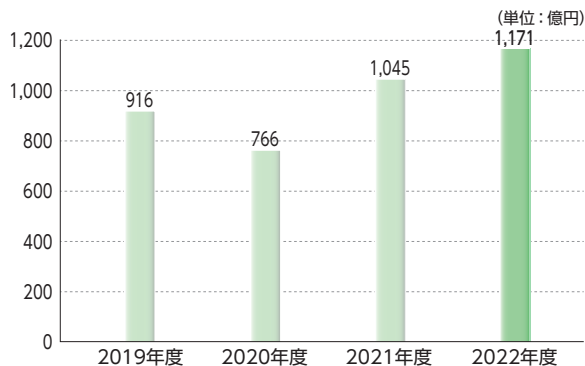
代表取締役社長

野村泰介

03 財務ハイライト (連結)

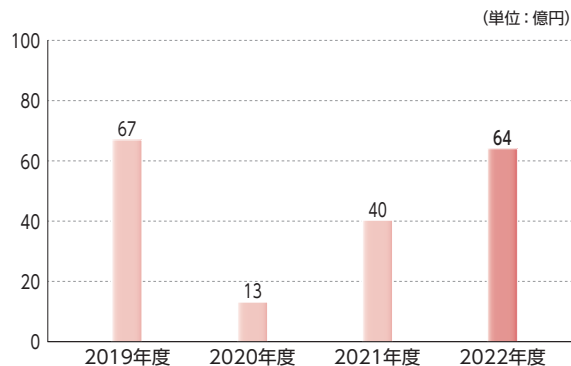
売上高

1,171 億円
前期比 12% 増



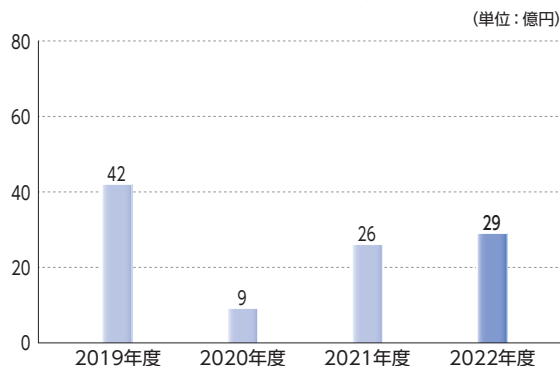
経常利益

64 億円
前期比 60% 増



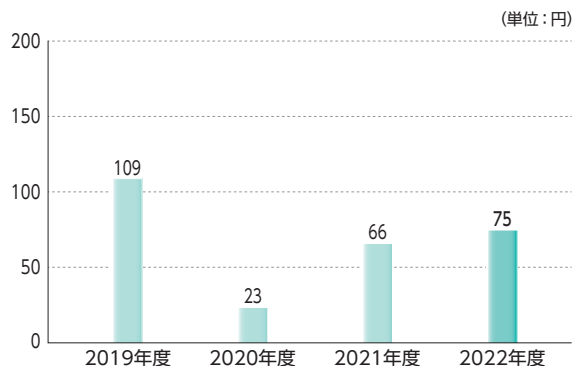
親会社株主に帰属する当期純利益

29 億円
前期比 12% 増



1株当たり当期純利益

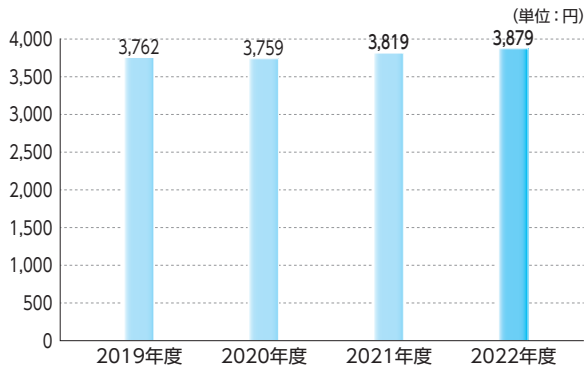
75 円
前期比 9 円 増



1株当たり純資産額

3,879円

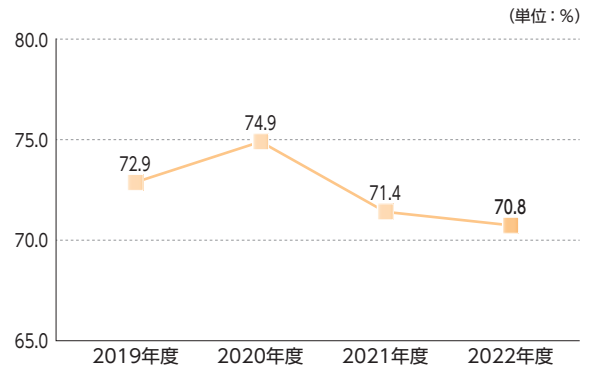
前期末比 60円 増



自己資本比率

70.8%

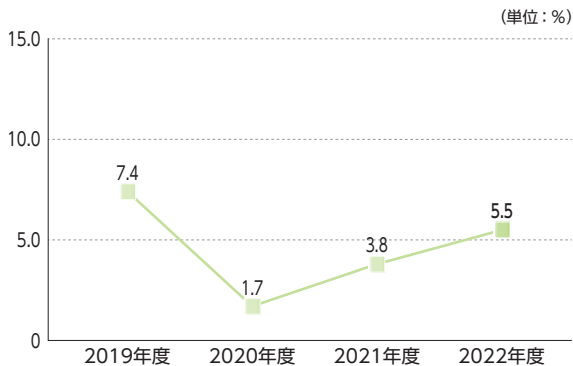
前期末比 0.6% 減



売上高経常利益率 (ROS)

5.5%

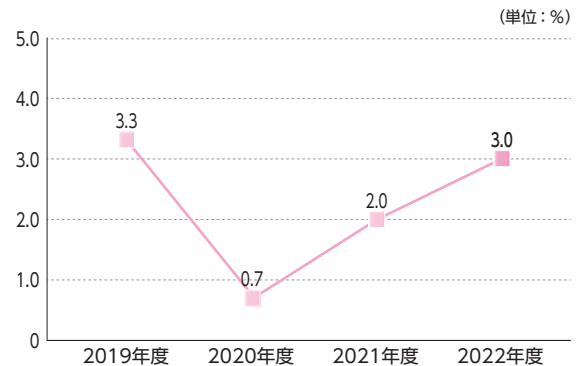
前期末比 1.7% 増



総資産経常利益率 (ROA)

3.0%

前期末比 1.0% 増



2023年度通期業績見通し

2023年度通期の連結業績予想は、売上高1,200億円、経常利益60億円を見込んでおります。

05 財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

（単位：億円）

期 別 科 目	前年度末 (2022年3月31日現在)	今年度末 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,300	1,330
固定資産	783	802
資産合計	2,083	2,132
(負債の部)		
流動負債	473	558
固定負債	100	43
負債合計	573	601
(純資産の部)		
株主資本	1,479	1,500
その他の包括利益累計額	7	10
非支配株主持分	24	21
純資産合計	1,510	1,531
負債純資産合計	2,083	2,132

■ 連結損益計算書

（単位：億円）

期 別 科 目	前期累計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当期累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	1,045	1,171
売上原価	942	1,046
売上総利益	103	125
販売費及び一般管理費	64	66
営業利益	39	59
営業外収益	9	17
営業外費用	8	13
経常利益	40	64
特別利益	－	－
特別損失	－	14
税金等調整前当期純利益	39	50
法人税等	12	24
当期純利益	27	26
非支配株主に帰属する 当期純損益（損失△）	1	△ 3
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	29

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

（単位：億円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
現金及び現金同等物の増減額 [624→635]	11

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

大阪製鐵グループは当社（4工場）を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京製鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンパインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

当社大阪事業所恩加島工場



〒551-0021
大阪府大正区南恩加島一丁目9番3号
TEL.06-6552-1441(代) FAX.06-6555-7159

- 主な製品 軽軌条、エレベータガイドレールの加工品

当社大阪事業所堺工場



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-233-3901(代) FAX.072-233-3976

- 主な製品 山形鋼、溝形鋼、軽軌条、エレベータガイドレール

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

当社西日本熊本工場



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3111(代) FAX.0964-22-3282

- 主な製品 異形棒鋼、丸鋼、等辺山形鋼

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

大阪製鐵株式会社 本社



〒541-0045
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル11階
TEL.06-6204-0300 FAX.06-6204-0171

東京製鐵株式会社



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

当社岸和田工場



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 主な製品 平鋼、角鋼、異形鋼



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国
パテン州チレゴン

- 資本金 100百万米ドル
- 当社の持株比率 86%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

1 岸和田工場 圧延延伸対策工事について

岸和田工場のコスト競争力強化、CO₂排出削減などを目的に、2022年度に圧延冷却床の延伸工事を実施いたしました。冷却床の延長により使用するビレットサイズを拡大し、歩留や燃料効率の改善を図るものです。

2023年2月に完工し、工場一丸となり効果発揮へ向け取り組んでいます。



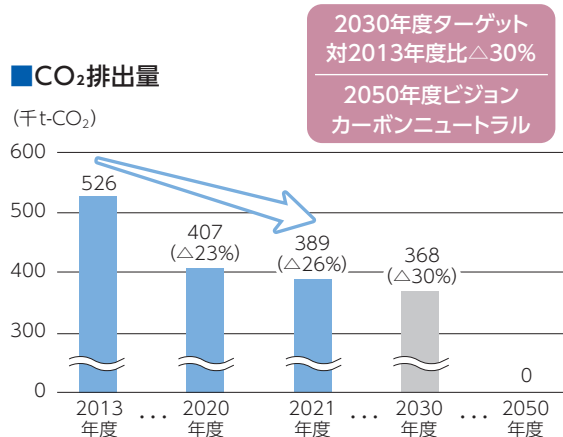
延伸後の冷却床

2 サステナビリティに関する当社グループの取組み状況

当社グループは、ESGの観点から持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進しております。主な取組みをご紹介します。

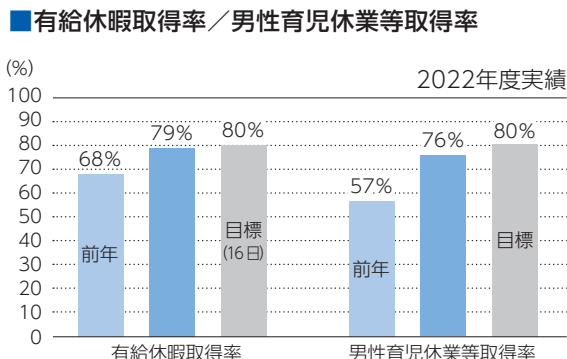
① カーボンニュートラルへ向けた取組み

Sプロジェクトをはじめとした省エネ投資を推進しており、2030年にCO₂総排出量を対2013年比で30%削減するというターゲットに対し、2021年は26%削減まで実行しました。



② 多様な人材の活躍に向けた取組み

多様な人材が働きやすい職場づくりを目指し、制度の新設や労働環境の整備に取り組んでいます。その結果、2022年度実績として、有給休暇取得率は79% (前年68%、目標80%)、男性育児休業等取得率は76% (前年57%、目標80%) まで進捗しました。



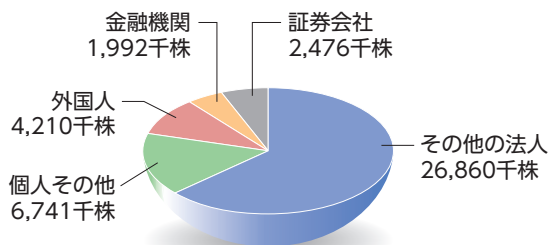
■ 株式総数及び株主数

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	9,326名

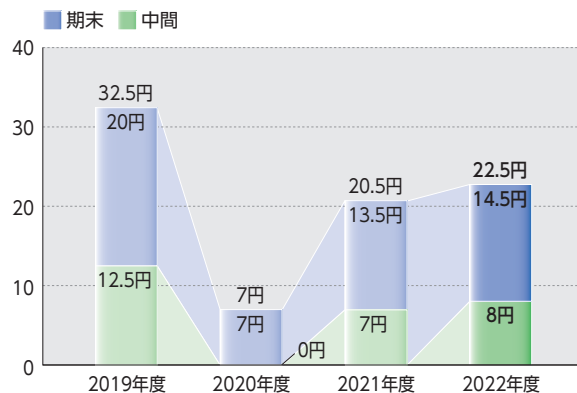
■ 所有者別株式分布

(2023年3月31日現在)



(注) 自己株式3,360千株は「個人その他」に含めております。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
立花証券株式会社	1,630	4.19
JPLLC-CL JPY	1,511	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,029	2.64
株式会社日本カストディ銀行	930	2.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	825	2.12
JPモルガン証券株式会社	487	1.25
MSIP CLIENT SECURITIES	341	0.88
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	340	0.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	331	0.85

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式(3,360千株)は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2023年6月26日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2023年6月26日現在)

代表取締役社長	野村泰介
常務取締役	若月輝行
取締役	今中一雄
取締役	尾崎文昭
取締役	松田浩
取締役	石川博紳
取締役	松沢伸也
取締役	佐藤光宏
常勤監査役	白石宏司
監査役	高見秀一
監査役	杉本茂次
監査役	後藤貴紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2023年6月26日現在)

上級執行役員	麻昌一
上級執行役員	新井康久
上級執行役員	廣口貴敏
執行役員	岩谷達雄
執行役員	堀井和弘
執行役員	中原靖之

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>